平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　ユニプレス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5949　URL　http://www.unipres.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 吉澤　正信
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長　(氏名) 森田　幸彦　TEL 045-470-8631

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	219,032	24.6	21,764	78.5	20,313	72.1	11,750	79.7
22年3月期	175,750	△2.8	12,191	15.8	11,801	44.7	6,537	80.3

(注)包括利益　23年3月期　8,636百万円　(8.2%)　22年3月期　7,981百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	282.69	248.74	18.7	15.1	9.9
22年3月期	163.82	142.31	12.6	9.3	6.9

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　191百万円　22年3月期　80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	136,467	75,451	51.3	1,514.60
22年3月期	133,169	62,138	41.7	1,377.83

(参考) 自己資本　23年3月期　70,061百万円　22年3月期　55,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	26,742	△15,099	△9,546	7,371
22年3月期	22,090	△10,108	△9,533	5,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	802	12.2	1.5
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	869	7.1	1.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 現時点では平成24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難であるため未定とし、開示が可能となり次第速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)
(注) 当会計期間における連結の範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 詳細は、〔添付資料〕19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	46,422,473 株	22年3月期	40,801,677 株
② 期末自己株式数	23年3月期	164,827 株	22年3月期	520,601 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	41,566,482 株	22年3月期	39,906,654 株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数につきましては、〔添付資料〕27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	143,069	21.3	8,266	209.8	8,666	150.5	4,863	106.1
22年3月期	117,966	13.4	2,668	―	3,459	368.5	2,360	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	116.93	102.89
22年3月期	59.10	51.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	87,553	52,669	59.4	1,124.17
22年3月期	90,868	41,837	45.4	1,022.35

(参考) 自己資本 23年3月期 52,032百万円 22年3月期 41,209百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績」の「(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
(4) 事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
(1) 会社の経営の基本方針 …… 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
(1) 連結貸借対照表 …… 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 22
(セグメント情報等) …… 23
(１株当たり情報) …… 27
(重要な後発事象) …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
(1) 貸借対照表 …… 28
(2) 損益計算書 …… 32
(3) 株主資本等変動計算書 …… 34
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 36
６．その他 …… 37
(1) 役員の異動 …… 37

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当社の経営成績

当連結会計年度における当社グループが属する自動車業界の状況は、グローバルで新車販売台数がリーマンショック以前の水準に回復したものの、国内におきましては、エコカー補助金の終了に加え、本年３月11日に発生した東日本大震災に起因する生産活動への影響が世界的に発現してきており、今後の見通しを極めて不透明なものとしております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、円高による為替影響と国内における震災影響はあったものの、得意先の新車展開に伴う量産効果及び新規拠点の本格稼動等により、売上高は2,190億円（前連結会計年度比432億円増、24.6％増）となりました。収益につきましても、上記影響に加え従来より取り組んできたＵＰＳ（ユニプレス生産システム）活動を深化させ合理化に努めた結果、営業利益は217億円（同95億円増、78.5％増）、経常利益は203億円（同85億円増、72.1％増）、当期純利益は117億円（同52億円増、79.7％増）となりました。

② セグメント別の状況

各セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

Ａ．日本

当社グループの業績は、震災影響はあったものの得意先の新車展開に伴う量産効果により、売上高は1,252億円（前連結会計年度比199億円増、18.9％増）となり、営業利益は合理化効果も加わり123億円（同77億円増、166.2％増）となりました。

Ｂ．北米

当社グループの業績は、為替影響はあるものの増産の影響等により売上高は282億円（同56億円増、24.8％増）となり、営業利益は25億円（15億円増、159.5％増）となりました。

Ｃ．欧州

当社グループの業績は、為替による影響を大きく受け、売上高は215億円（同31億円増、16.8％増）となり、営業利益は19億円（同３億円減、13.9％減）となりました。

Ｄ．アジア

当社グループの業績は、当連結会計期間に本格稼動を開始したタイとインドの影響等により、売上高は439億円（同146億円増、49.8％増）となり、営業利益はユニプレスインドの初期投資費用の負担増等を含め49億円（同５億円増、11.3％増）となりました。

③ 次期の見通し

平成23年３月に発生した東日本大震災による直接的被害は比較的軽微であったこともあり早期に国内生産拠点の復旧作業は完了し、生産体制を整備することができました。しかしながら当社グループの主要得意先及びその取引先には、直接・間接的にさまざまな影響がでており、今後の状況につきましてはグローバルで依然不透明であります。

このような状況により、現状では業績の見通しを立てることは困難であり、次期の業績予想につきましては、状況が明らかになり算定が可能となった時点で早急にお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

前連結会計年度末に比べ増産に伴う運転資金の好転により現金及び預金が26億円、受取手形及び売掛金が110億円とそれぞれ増加いたしました。一方、販売用型設備の減少によりたな卸資産が32億円、減価償却の進行により有形固定資産が67億円とそれぞれ減少いたしました。結果、為替による減少要因があったものの、前連結会計年度末に比べ32億円増の1,364億円となりました。

（負債）

増産等の影響により支払手形及び買掛金が20億円増加したものの、本年２月に行使期限が到来した新株予約権付社債が67億円全額転換されたことと、運転資金の好転によりリース資産を含めた有利子負債が83億円減少したため、前連結会計年度末に比べ100億円減の610億円となりました。

（純資産）

新株予約権付社債の転換により資本金及び資本剰余金がそれぞれ33億５千万円増加したこと、当期純利益が117億円計上されたこと等により株主資本合計が179億円増加した一方、その他の包括利益累計額が33億円、少数株主持分が12億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ133億円増の754億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ9.7ポイントプラスの51.3％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億円増の73億円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が182億円、減価償却費が178億円計上されたことと、増産に伴う運転資金の好転による売掛債権の増加等により前連結会計年度に比べ46億円増加し267億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を131億円取得したこと等により、前連結会計年度に比べ49億円増加し150億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金及びリース債務の返済等により前連結会計年度とほぼ同等の95億円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。この方針のもと、株主の皆様への配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続してゆくことを基本としております。

また、内部留保につきましては、自動車産業の今後の動向に対応すべく企業体質の強化やコスト構造改革、技術開発及び海外事業の拡充に活用してまいります。

配当金は、当面は引き続き年２回とし、期末配当金につきましては株主総会の決議事項といたします。

上記方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、平成22年５月13日に公表のとおり１株につき20円（期末配当金は１株につき10円）とさせていただく予定であります。

なお、次期の株主配当金につきましては、今後の経営環境が不透明であることから、現時点では未定とし、業績動向等を総合的に勘案した上であらためてお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 日本及び世界の経済状況

当社グループの売上高は、日本はもとより、北米、欧州、アジアに拡大しております。日本を始め当該地域の需要が景気低迷により減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 特定の取引先への集中

日産自動車株式会社（以下、日産）及び日産グループは当社グループの主要取引先であり、当連結会計年度における①日産、②東風汽車有限公司、③ジヤトコ株式会社、④欧州日産自動車会社、⑤日産車体株式会社、⑥メキシコ日産自動車会社、⑦北米日産会社の主要７社で当社グループ全体の販売実績の80%以上を占めております。当社は、日産及び日産グループとの取引関係を維持発展しつつ、製品の納入先を多様化するよう努めてまいりますが、日産及び日産グループの売上高が大きく減少した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループは、関連法規の遵守並びに国際的に認知されている品質管理基準に従って設計、製造を行ない品質向上に努めております。しかし、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はなく、欠陥の内容によっては多額のコストの発生や当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外進出

当社グループは、海外（主に北米・欧州・アジア地域）において事業活動を行っており、以下のような事象が発生した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・政治・経済の不安定
・法律または規制の変更
・ストライキ等の労働争議
・テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

⑤ 部分品・購入製品の調達

当社グループは、主要な部分品・購入製品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、大きなリスクであり続けるものに地震リスクがあります。当社グループでは工場などの建屋や設備などの耐震補強を進めておりますが、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社７社で構成され、自動車のプレス加工部品の製造販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(1) 車体プレス部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレス九州㈱、ユニプレス九州テクノ㈱、関連会社のカナエ工業㈱、㈱サンエス、㈱ミューテックに加工委託し、グループ各社では当社より材料の供給を受けて生産を行っております。海外においては、子会社のユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、関連会社のユーエムコーポレーションが一部当社より部品の供給を受けて製造販売を行っております。一昨年設立したユニプレスインドは、新たなアジア地区の生産拠点として平成22年６月に本格稼働を開始いたしました。子会社のユニプレスタイは、部品の販売を行っております。また、関連会社のサンエスメキシコと三陽精工（佛山）は、当社の子会社に部品を供給しております。なお、当社の子会社ユニプレスノースアメリカ及びユニプレスヨーロッパは北米及び欧州における統括会社として各地域の子会社を統括しております。

(2) トランスミッション部品事業

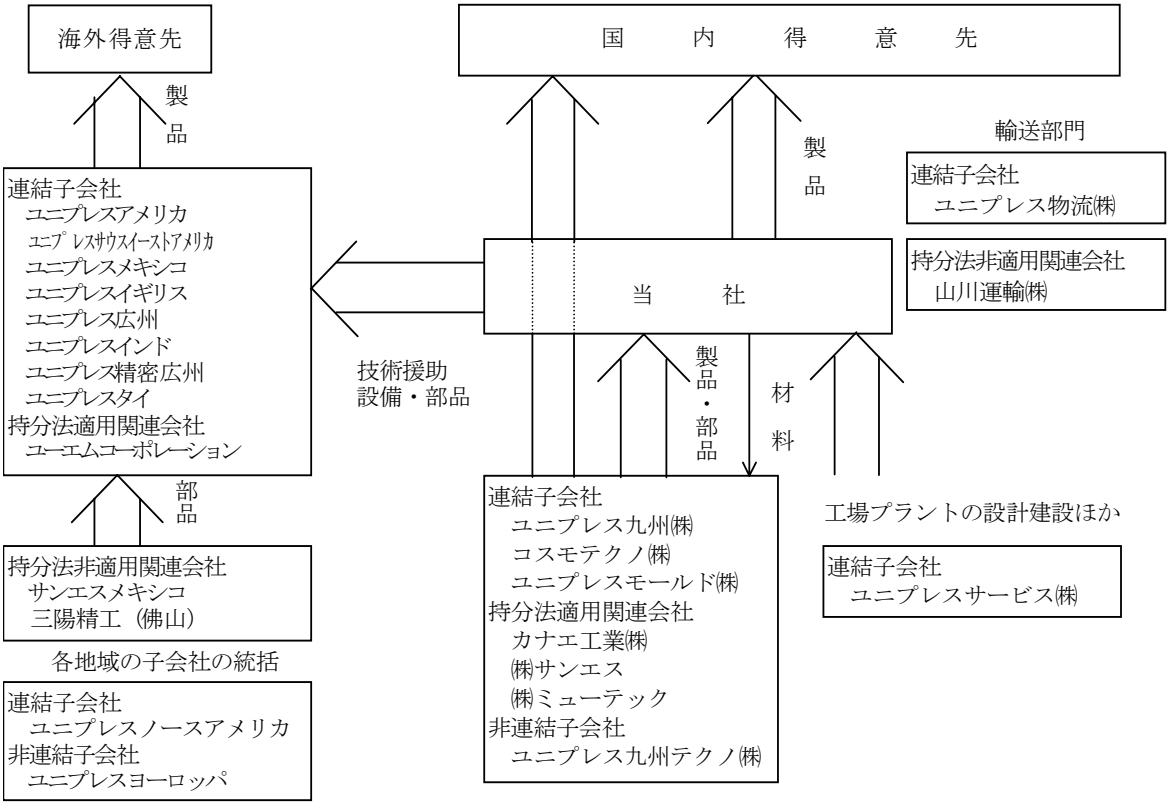
国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のコスモテクノ㈱に加工委託し、同社は当社より材料の供給を受けて生産を行っております。海外においては、昨年設立したユニプレス精密広州が、トランスミッション部品の生産拠点として本年３月より本格稼動を開始いたしました。

(3) 樹脂部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレスモールド㈱に加工委託し、同社は当社より材料の供給を受けて生産を行っております。

(4) その他事業

当社の子会社ユニプレスサービス㈱は、主として当社の工場プラントの設計建設、保険代理業務を行っております。当社の子会社ユニプレス物流㈱、関連会社山川運輸㈱は、国内における当社製品等の輸送を行っております。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、他社の追随を許すことのない究極のプレス技術を求め、「プレスを究めて、プレスを越える」を経営理念とし、市場ニーズを先取りした技術開発を行い、競争力Ｎｏ．１を維持するコスト体質を強化し、自動車産業の構造変化とグローバル化に対応し続けることのできる企業を目指します。

このような基本方針のもと、株主の皆様をはじめ地域社会、得意先、社員の期待と信頼にこたえるべく企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の自動車業界は、海外への生産移転が更に進むとともに、更なるコスト競争力向上と技術革新が求められており、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しい状況が続くものと予測いたします。

当社グループといたしましては、中期経営方針に「グローバルＮｏ．１企業を目指し、徹底したＵＰＳ活動の推進により収益力と競争力を強化する」を掲げ、コスト競争力強化を目的に、従来から取り組んでおりますＵＰＳ活動を更に深化させ、グローバルに拡大展開し収益基盤の強化を図ります。

また、当社は平成23年４月１日に株式会社ユニプレス技術研究所を設立し、既存の車体プレス部品・トランスミッション部品・樹脂部品の３事業のプレス技術を基盤とした技術開発機能を、今後起きるであろう事業環境の大きな変化に迅速な対応をとると共に、新市場をも見据えた新技術・新商品開発を強力に推進するための機動的な技術開発体制を構築し更なる深化・発展を目指して活動してまいります。

今後とも海外における新事業を推進することによりグローバル戦略企業としての基盤を更に強化してまいります。

また、既存の生産拠点におきましては、いかなる経営環境下においても収益力とコスト競争力を維持強化するため、生産性の向上と体制の整備に努めてまいります。合わせて、グローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するため人材の確保と育成を進めてまいります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,744	8,385
受取手形及び売掛金	21,602	32,657
有償支給未収入金	3,359	3,497
製品	8,733	4,184
仕掛品	4,038	5,129
原材料及び貯蔵品	3,033	3,283
短期貸付金	110	－
繰延税金資産	2,577	2,277
その他	2,450	2,188
貸倒引当金	△21	△0
流動資産合計	51,627	61,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,943	38,758
減価償却累計額	△22,573	△23,105
建物及び構築物（純額）	15,369	15,652
機械装置及び運搬具	97,844	97,933
減価償却累計額	△72,086	△73,711
機械装置及び運搬具（純額）	25,758	24,221
工具、器具及び備品	46,032	52,633
減価償却累計額	△39,546	△43,660
工具、器具及び備品（純額）	6,485	8,973
土地	7,805	7,792
リース資産	22,322	18,285
減価償却累計額	△14,193	△14,245
リース資産（純額）	8,128	4,039
建設仮勘定	6,417	2,531
有形固定資産合計	69,965	63,211
無形固定資産	2,523	2,483
投資その他の資産		
投資有価証券	3,812	3,892
繰延税金資産	3,990	4,195
その他	1,280	1,111
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	9,052	9,169
固定資産合計	81,541	74,864
資産合計	133,169	136,467

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,174	18,253
短期借入金	6,867	5,611
1年内償還予定の新株予約権付社債	6,700	－
リース債務	4,697	2,537
未払金	7,329	8,353
未払法人税等	3,152	3,122
賞与引当金	2,370	2,609
役員賞与引当金	97	128
その他	3,179	3,464
流動負債合計	50,568	44,080
固定負債		
長期借入金	9,351	7,167
リース債務	3,581	1,695
繰延税金負債	2,144	2,518
退職給付引当金	4,002	3,906
役員退職慰労引当金	322	372
環境対策引当金	60	60
その他	1,000	1,213
固定負債合計	20,462	16,935
負債合計	71,030	61,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,759	9,109
資本剰余金	6,535	10,090
利益剰余金	47,738	58,524
自己株式	△350	△107
株主資本合計	59,682	77,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402	125
為替換算調整勘定	△4,584	△7,679
その他の包括利益累計額合計	△4,182	△7,554
新株予約権	628	637
少数株主持分	6,009	4,752
純資産合計	62,138	75,451
負債純資産合計	133,169	136,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	175,750	219,032
売上原価	150,306	182,040
売上総利益	25,443	36,992
販売費及び一般管理費	13,252	15,227
営業利益	12,191	21,764
営業外収益		
受取利息	43	62
受取配当金	4	13
為替差益	215	－
持分法による投資利益	80	191
受取賃貸料	66	65
雇用調整助成金	62	－
その他	105	151
営業外収益合計	578	485
営業外費用		
支払利息	662	496
為替差損	－	1,044
開業費	155	－
その他	149	394
営業外費用合計	967	1,936
経常利益	11,801	20,313
特別利益		
前期損益修正益	16	－
固定資産売却益	73	38
持分変動利益	81	－
新株予約権戻入益	14	25
過年度損益修正益	－	278
その他	0	0
特別利益合計	186	343
特別損失		
固定資産処分損	531	307
災害による損失	－	1,795
抱合せ株式消滅差損	296	－
特別退職金	－	180
その他	0	75
特別損失合計	828	2,358
税金等調整前当期純利益	11,159	18,298
法人税、住民税及び事業税	4,103	5,282
法人税等調整額	112	621
法人税等合計	4,216	5,903
少数株主損益調整前当期純利益	－	12,395
少数株主利益	405	645
当期純利益	6,537	11,750

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	12,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△277
為替換算調整勘定	－	△3,409
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△71
その他の包括利益合計	－	※2 △3,758
包括利益	－	※1 8,636
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	8,377
少数株主に係る包括利益	－	259

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,609	5,759
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	150	3,350
当期変動額合計	150	3,350
当期末残高	5,759	9,109
資本剰余金		
前期末残高	6,255	6,535
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	150	3,350
自己株式の処分	130	204
当期変動額合計	280	3,554
当期末残高	6,535	10,090
利益剰余金		
前期末残高	41,802	47,738
当期変動額		
剰余金の配当	△596	△910
海外連結子会社退職給付債務繰入額	△30	13
海外子会社過年度税効果に係る調整額	25	－
連結範囲の変動	－	△67
当期純利益	6,537	11,750
当期変動額合計	5,935	10,786
当期末残高	47,738	58,524
自己株式		
前期末残高	△612	△350
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	261	246
当期変動額合計	261	243
当期末残高	△350	△107

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	53,055	59,682
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	300	6,700
剰余金の配当	△596	△910
海外連結子会社退職給付債務繰入額	△30	13
海外子会社過年度税効果に係る調整額	25	－
連結範囲の変動	－	△67
当期純利益	6,537	11,750
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	392	450
当期変動額合計	6,627	17,933
当期末残高	59,682	77,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△77	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	△277
当期変動額合計	479	△277
当期末残高	402	125
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,101	△4,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	△3,094
当期変動額合計	516	△3,094
当期末残高	△4,584	△7,679
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,178	△4,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	996	△3,372
当期変動額合計	996	△3,372
当期末残高	△4,182	△7,554
新株予約権		
前期末残高	539	628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	9
当期変動額合計	88	9
当期末残高	628	637
少数株主持分		
前期末残高	5,244	6,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	765	△1,257
当期変動額合計	765	△1,257
当期末残高	6,009	4,752

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	53,660	62,138
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	300	6,700
剰余金の配当	△596	△910
海外連結子会社退職給付債務繰入額	△30	13
海外子会社過年度税効果に係る調整額	25	－
連結範囲の変動	－	△67
当期純利益	6,537	11,750
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	392	450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,850	△4,620
当期変動額合計	8,478	13,313
当期末残高	62,138	75,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,159	18,298
減価償却費	16,674	17,833
抱合せ株式消滅差損	296	－
株式報酬費用	154	133
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20	△20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	84	△55
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	65	51
賞与引当金の増減額（△は減少）	767	241
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	33	31
受取利息及び受取配当金	△47	△76
支払利息	662	496
持分法による投資損益（△は益）	△80	△191
固定資産処分損益（△は益）	458	268
持分変動損益（△は益）	△81	－
売上債権の増減額（△は増加）	△7,723	△12,558
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,180	2,630
仕入債務の増減額（△は減少）	2,025	3,554
未払金の増減額（△は減少）	664	1,309
前受金の増減額（△は減少）	72	△258
その他	134	952
小計	24,160	32,641
利息及び配当金の受取額	68	102
利息の支払額	△662	△496
法人税等の支払額	△1,476	△5,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,090	26,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	－	△1,080
短期貸付金の増減額（△は増加）	△19	－
有形固定資産の取得による支出	△9,740	△13,156
有形固定資産の売却による収入	384	121
無形固定資産の取得による支出	△160	△543
投資有価証券の取得による支出	△1,019	△497
その他	445	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,108	△15,099

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,716	△818
社債の償還による支出	△20	－
長期借入れによる収入	8,174	1,722
長期借入金の返済による支出	△4,063	△3,864
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,058	△4,760
自己株式の純増減額（△は増加）	340	348
少数株主からの払込みによる収入	542	－
少数株主への払戻による支出	－	△1,190
配当金の支払額	△596	△910
少数株主への配当金の支払額	△136	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,533	△9,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	△498
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,545	1,597
現金及び現金同等物の期首残高	3,198	5,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	29
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1	－
現金及び現金同等物の期末残高	5,744	7,371

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 子会社16社のうち連結子会社は13社であり、連結子会社名は「２．企業集団の状況」に記載しております。非連結子会社ユニプレスヨーロッパ他２社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、当連結会計年度に設立したユニプレス精密広州については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	１．連結の範囲に関する事項 子会社16社のうち連結子会社は14社であり、連結子会社名は「２．企業集団の状況」に記載しております。非連結子会社ユニプレスヨーロッパ他１社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、ユニプレスタイにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項 関連会社７社のうち、カナエ工業㈱、㈱サンエス、㈱ミューテック、ユーエムコーポレーションの４社に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社３社及び関連会社山川運輸㈱他２社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。	２．持分法の適用に関する事項 関連会社７社のうち、カナエ工業㈱、㈱サンエス、㈱ミューテック、ユーエムコーポレーションの４社に対する投資につきましては、持分法を適用しております。 非連結子会社２社及び関連会社山川運輸㈱他２社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州及びユニプレス精密広州の決算日は12月31日であるため、連結決算日（３月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、ユニプレス精密広州及びユニプレスタイの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（３月31日）との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ③ デリバティブ 時価法	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づき主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　７～47年 機械装置及び運搬具　４～10年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 当社及び国内の連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３～５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～20年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 同左
⑥ 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。	⑥ 環境対策引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ　ヘッジ対象：借入金	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ ヘッジ方法 社内ルールに基づき、将来の金利変動リスクを回避する為にヘッジを行っております。	③ ヘッジ方法 同左
④ ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
―――――――――	(6) のれんの償却方法及び償却期間 その効果が及ぶ10年間の定額法により償却しております。
―――――――――	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (7) 在外子会社の会計処理基準 在外連結子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。なお、在外連結子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として国際財務報告基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 (9) 在外子会社の会計処理基準 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の支配獲得時の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	――――――――――
６．のれんの償却に関する事項 のれんにつきましては、その効果が及ぶ10年間の定額法により償却しております。	――――――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	――――――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
――――――――――	（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度に区分掲記しておりました「短期貸付金」は、重要性が減少したこと、かつ、資産の総額の100分の５以下であることを勘案して、当連結会計年度より流動資産の「その他」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「短期貸付金」は、100百万円であります。
（連結損益計算書） 前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取賃貸料」は67百万円であります。	――――――――――
（連結損益計算書） 前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「開業費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「開業費」は218百万円であります。	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「開業費」は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「開業費」は、177百万円であります。
――――――――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日 内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取利息」及び「受取配当金」は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ△43百万円、△４百万円であります。	――――――――――
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度に区分掲記しておりました「未収消費税の増減額（△は増加）」は、重要性を勘案して、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「未収消費税等の増減額（△は増加）」は、488百万円であります。	――――――――――

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度に区分掲記しておりました「その他の流動資産の増減額（△は増加）」「その他の流動負債の増減額（△は減少）」は、重要性を勘案して、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他の流動資産の増減額（△は増加）」「その他の流動負債の増減額（△は減少）」は、それぞれ△240百万円、△112百万円であります。	――――――――――
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度に区分掲記しておりました「投資その他の資産の増減額（△は増加）」は、重要性を勘案して、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資その他の資産の増減額（△は増加）」は、445百万円であります。	――――――――――
――――――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の純増減額（△は増加）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「定期預金の純増減額（△は増加）」は、51百万円であります。
――――――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度に区分掲記しておりました「短期貸付金の増減額（△は増加）」は、重要性を勘案して、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「短期貸付金の増減額（△は増加）」は、8百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,538百万円
少数株主に係る包括利益	443百万円
計	7,981百万円

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	474百万円
為替換算調整勘定	547百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	16百万円
計	1,038百万円

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

自動車用部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	105,293	22,632	18,495	29,329	175,750	－	175,750
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,221	12	5	1,638	14,877	△14,877	－
計	118,515	22,644	18,500	30,967	190,628	△14,877	175,750
営業費用	113,877	21,662	16,221	26,518	178,279	△14,720	163,559
営業利益	4,637	981	2,279	4,449	12,348	△156	12,191
Ⅱ．資産	103,615	18,672	8,534	26,360	157,182	△24,013	133,169

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国
(1) 北米 … アメリカ、メキシコ
(2) 欧州 … イギリス
(3) アジア … 中国、インド
３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

	北米	欧州	アジア	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	22,643	20,923	32,088	75,655
Ⅱ　連結売上高（百万円）				175,750
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	11.9	18.3	43.0

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国
(1) 北米 … アメリカ、メキシコ
(2) 欧州 … イギリス
(3) アジア … 中国、インド、タイ
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高です。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社、ユニプレス九州及びその他の国内子会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（英国）、アジア（中国、インド、タイ）の各地域をユニプレスノースアメリカ（米国）、ユニプレスイギリス（英国）、ユニプレス広州（中国）及びその他の海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の４つの報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	105,293	22,632	18,495	29,329	175,750	－	175,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,221	12	5	1,638	14,877	△14,877	－
計	118,515	22,644	18,500	30,967	190,628	△14,877	175,750
セグメント利益	4,637	981	2,279	4,449	12,348	△156	12,191
セグメント資産	103,615	18,672	8,534	26,360	157,182	△24,013	133,169
セグメント負債	56,548	7,861	2,619	12,118	79,147	△8,116	71,030
その他の項目							
減価償却費	13,174	2,078	665	1,117	17,035	△361	16,674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,163	632	403	4,958	14,158	△254	13,903

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	125,238	28,255	21,596	43,942	219,032	－	219,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,953	2	0	625	18,581	△18,581	－
計	143,192	28,257	21,596	44,567	237,614	△18,581	219,032
セグメント利益	12,345	2,548	1,961	4,953	21,808	△43	21,764
セグメント資産	100,564	17,385	11,200	31,836	160,988	△24,520	136,467
セグメント負債	42,542	5,991	4,985	16,066	69,586	△8,570	61,015
その他の項目							
減価償却費	14,545	1,598	632	1,566	18,343	△510	17,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,186	1,661	1,152	4,577	15,578	△630	14,948

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車体プレス部品事業	トランスミッション部品事業	樹脂部品事業	その他事業（注）	合計
外部顧客への売上高	183,738	27,451	5,155	2,687	219,032

（注）「その他事業」の区分は輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
125,312	28,255	21,602	43,861	219,032

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
37,981	8,513	3,919	12,796	63,211

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	69,061	日本
東風汽車有限公司	35,524	アジア
ジヤトコ株式会社	24,712	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

重要な減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	－	－	－	108	－	108
当期末残高	810	－	－	－	810	－	810

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,377.83円	１株当たり純資産額	1,514.60円
１株当たり当期純利益金額	163.82円	１株当たり当期純利益金額	282.69円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	142.31円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	248.74円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	6,537	11,750
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,537	11,750
期中平均株式数（千株）	39,906	41,566
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	6,034	5,672
（うち新株予約権）（千株）	(413)	(709)
（うち新株予約権付社債）（千株）	(5,620)	(4,963)

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	943	3,391
受取手形	276	83
売掛金	16,438	22,460
有償支給未収入金	4,478	4,255
製品	6,611	2,077
仕掛品	1,551	1,463
原材料及び貯蔵品	847	1,032
短期貸付金	7,422	4,770
前払費用	88	89
繰延税金資産	1,782	1,512
未収入金	488	－
その他	422	887
貸倒引当金	△19	－
流動資産合計	41,332	42,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,759	12,792
減価償却累計額	△9,051	△9,163
建物（純額）	3,708	3,628
構築物	1,579	1,606
減価償却累計額	△1,306	△1,342
構築物（純額）	272	263
機械及び装置	48,325	48,818
減価償却累計額	△37,198	△39,078
機械及び装置（純額）	11,127	9,740
車両運搬具	678	694
減価償却累計額	△551	△571
車両運搬具（純額）	127	122
工具、器具及び備品	24,484	25,410
減価償却累計額	△22,359	△23,668
工具、器具及び備品（純額）	2,124	1,742
土地	3,780	3,780
リース資産	5,959	5,188
減価償却累計額	△2,829	△3,652
リース資産（純額）	3,129	1,535
建設仮勘定	2,255	396
有形固定資産合計	26,526	21,209

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
無形固定資産		
借地権	30	30
施設利用権	14	14
ソフトウエア	340	446
リース資産	683	450
無形固定資産合計	1,069	942
投資その他の資産		
投資有価証券	2,348	2,380
関係会社株式	18,129	19,320
長期前払費用	61	40
繰延税金資産	1,116	1,338
その他	316	327
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	21,940	23,377
固定資産合計	49,536	45,529
資産合計	90,868	87,553

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	468	437
買掛金	13,228	10,792
1年内償還予定の新株予約権付社債	6,700	－
1年内返済予定の長期借入金	3,068	3,062
リース債務	2,633	1,427
未払金	6,844	6,589
未払法人税等	1,677	1,400
前受金	－	19
預り金	118	446
賞与引当金	1,819	1,988
役員賞与引当金	63	97
その他	1,064	919
流動負債合計	37,685	27,181
固定負債		
長期借入金	6,564	3,502
リース債務	1,248	605
退職給付引当金	3,256	3,240
役員退職慰労引当金	218	281
環境対策引当金	57	57
資産除去債務	－	15
固定負債合計	11,345	7,702
負債合計	49,030	34,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,759	9,109
資本剰余金		
資本準備金	6,386	9,736
その他資本剰余金	149	353
資本剰余金合計	6,535	10,090
利益剰余金		
利益準備金	1,096	1,096
その他利益剰余金		
退職給与積立金	363	363
買換資産圧縮積立金	89	79
別途積立金	19,250	19,250
繰越利益剰余金	8,059	12,022
利益剰余金合計	28,857	32,810
自己株式	△339	△96
株主資本合計	40,813	51,914

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396	118
評価・換算差額等合計	396	118
新株予約権	628	637
純資産合計	41,837	52,669
負債純資産合計	90,868	87,553

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	117,966	143,069
売上原価		
製品期首たな卸高	5,159	6,611
当期製品製造原価	59,208	58,023
当期製品仕入高	49,115	63,114
合計	113,484	127,748
製品期末たな卸高	6,611	2,077
製品売上原価	106,873	125,671
売上総利益	11,093	17,398
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,316	1,383
役員報酬	175	248
給料	2,168	2,297
賞与	434	530
賞与引当金繰入額	400	413
福利厚生費	554	567
退職給付費用	384	351
賃借料	314	413
旅費及び交通費	200	231
減価償却費	639	681
業務委託費	286	241
貸倒引当金繰入額	20	－
その他	1,530	1,770
販売費及び一般管理費合計	8,425	9,131
営業利益	2,668	8,266
営業外収益		
受取利息	82	73
受取配当金	1,090	1,122
受取賃貸料	18	－
雑収入	96	92
営業外収益合計	1,287	1,288
営業外費用		
支払利息	309	208
売上債権売却損	64	－
為替差損	58	569
雑損失	63	110
営業外費用合計	495	888
経常利益	3,459	8,666
特別利益		
固定資産売却益	305	21
新株予約権戻入益	14	25
特別利益合計	320	46

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産処分損	369	115
災害による損失	－	1,224
特別退職金	－	180
その他	－	19
特別損失合計	369	1,540
税引前当期純利益	3,410	7,172
法人税、住民税及び事業税	1,839	2,075
法人税等調整額	△788	233
法人税等合計	1,050	2,309
当期純利益	2,360	4,863

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,609	5,759
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	150	3,350
当期変動額合計	150	3,350
当期末残高	5,759	9,109
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,236	6,386
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	150	3,350
当期変動額合計	150	3,350
当期末残高	6,386	9,736
その他資本剰余金		
前期末残高	19	149
当期変動額		
自己株式の処分	130	204
当期変動額合計	130	204
当期末残高	149	353
資本剰余金合計		
前期末残高	6,255	6,535
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	150	3,350
自己株式の処分	130	204
当期変動額合計	280	3,554
当期末残高	6,535	10,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,096	1,096
当期末残高	1,096	1,096
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	363	363
当期末残高	363	363
特別償却準備金		
前期末残高	2	－
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	－
当期変動額合計	△2	－
当期末残高	－	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	100	89
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△11	△9
当期変動額合計	△11	△9
当期末残高	89	79
別途積立金		
前期末残高	19,250	19,250
当期末残高	19,250	19,250
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,281	8,059
当期変動額		
剰余金の配当	△596	△910
特別償却準備金の取崩	2	－
買換資産圧縮積立金の取崩	11	9
当期純利益	2,360	4,863
当期変動額合計	1,777	3,962
当期末残高	8,059	12,022
利益剰余金合計		
前期末残高	27,093	28,857
当期変動額		
剰余金の配当	△596	△910
特別償却準備金の取崩	－	－
買換資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益	2,360	4,863
当期変動額合計	1,763	3,953
当期末残高	28,857	32,810
自己株式		
前期末残高	△600	△339
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	261	246
当期変動額合計	261	243
当期末残高	△339	△96
株主資本合計		
前期末残高	38,358	40,813
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	300	6,700
剰余金の配当	△596	△910
当期純利益	2,360	4,863
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	392	450
当期変動額合計	2,455	11,100
当期末残高	40,813	51,914

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△73	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	△277
当期変動額合計	469	△277
当期末残高	396	118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△73	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	△277
当期変動額合計	469	△277
当期末残高	396	118
新株予約権		
前期末残高	539	628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	9
当期変動額合計	88	9
当期末残高	628	637
純資産合計		
前期末残高	38,823	41,837
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	300	6,700
剰余金の配当	△596	△910
当期純利益	2,360	4,863
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	392	450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	△268
当期変動額合計	3,013	10,831
当期末残高	41,837	52,669

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

A．退任代表取締役（平成23年４月１日付）

氏名	新役職名	旧役職名
大西　隆	取締役	代表取締役副社長

（注）上記の異動につきましては、平成22年３月14日に開示済みであります。

② その他の役員の異動（平成23年６月28日付予定）

A．退任予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
大西　隆	特別顧問	取締役
菅野　栄進	顧問	取締役